

- ◆八代工業高校の成功要因は、①富松CEOをはじめ積極的で意欲的な人々の参画、②国策や予算などの強力な後ろ盾、③DXの実践とそれに伴う高校生の自信向上の3点と考える。今年度からのマイスターの計画の中に、DXがどのように位置付けられるかが、ポイントとなる。高校生の採用が大企業に広がる一方、中小企業の採用が難しい状況。高校生の能力を最大限に活かす会社をマッチングできる仕組みとして、マイスター・ハイスクールが機能すると非常にありがたい。AIの正しい利用方法を身に付けた若者の育成が産業界にとって重要であり、AIリテラシーの教育が産官学金の連携において重要な役割を果たすと期待される。(田中委員)
- ◆マイスター・ハイスクール事業が4校に拡大し、令和8年度までに全ての県立高校に広げる目標を持っていることは素晴らしい。普通高校も含めて、学問を広げていく企業とのインタラクションという意味でも、現在のKPIは当たり前の指標に留まっている。例えば、学校と企業との連携数や県内就職率の向上、企業のマイスター・ハイスクールの認知度、生徒から見た就職できる企業の認知数など、具体的でマクロ的な目標を掲げ、効果がわかるKPIの設定を検討いただきたい。玉名工業高校の商工会議所会長の参画が好例であり、他の地域(八代、阿蘇、天草)でも地元の経済団体トップの巻き込んでいくことを奨励する。(笠原委員)
- ◆地域企業と連携し、地域に就職するというように単純化しないことが重要である。高校生と連携企業が、地域の未来や可能性、魅力をどう解釈し、創出するかが重要。大切なのは、各高校のカリキュラムやテクノロジーを活かし、高校生の主体性や自由な発想を生かす創造的なプログラムが挿入されることである。定義された枠内だけでなく、未来に向かってビジョンを作るプロセスを含めることが重要。企業と高校と行政がともに学び合い、創造するフィールドがあることにより、地域性が浮かび上がる。地域特性や魅力、人的な循環を考え、企業、行政、高校が同じ目線で創造的な思考を共有するフィールドを作ることが望ましい。地域全体で高校生とともに学び合い、創造する場があることが重要である。(若杉委員)
- ◆SSHなど各校がそれぞれに探究の時間を工夫している中、何をもって、熊本県版マイスター・ハイスクールを基軸とする産業界と連携した実践に至ったと見なすか、基準を明確に定義することが重要である。普通高校へのコミットでは、地域と行政との連携を具体的に進めている阿蘇の取組が、普及への先行事例となり得る。過去の産業教育審議会では、高校生のインターンシップが地元企業との連携の取っ掛かりとなっていることが確認されている。バス代など、高校生を移動させるチャンスを提供するための、バックグラウンドとなる経費が必要である。収入を地元との連携で確保する仕組みができると、新しく展開する上でプラスとなる。また、遠隔授業の活用により、地理的条件を克服する方法も考えられる。各校が立地する地域に限らず、熊本県を支える人材になれば、この取組は成功といえるのではないか。普通高校の場合は、卒業後に県内に戻ってこることも許容し、プロジェクトの成果を長期的に評価する視点が求められる。(宇佐川委員)
- ◆新しい3校が加わり、新しく始まった事業を周知することが大事である。重要な役割を果たすのが市町村自治体である。高校の取組を是非広報に掲載して欲しい。地元企業を知っているのは自治体なので、企業の特徴や取組を紹介していただき、学校がそこにアタックしていく形をとると現実的に結びつく。DXを念頭に置いて進めることで、新しい可能性が生まれると考えられる。(村山会長)
- ◆中部圏で働いた学生が数年後に熊本に帰りたいと感じるケースが多く、その理由は大企業での労働が自己の存在感を感じにくいためである。中部圏で経験を積んだ後に、熊本に戻って地元企業で働きたい気持ちを引き出すことが重要。地域差があり、インターンシップを利用しづらい話があったが、クロスイノベーション協議会で、交通費の補助をやっている。様々な制度の活用も検討してはどうか。(田中委員)

○事業推進委員会を設置したいと思うがよいか。(村山会長)

◇委員より承認

○産業人材育成エコシステムについて、八代工業高校では至っているという認識なのか。
(村山会長)

(回答)

◆八代工業高校では、先生方が自ら外部と連携を図ろうとするマインドチェンジが行われているが、将来の人事異動でこの取り組みが続くかどうかは不確かであり、県教育委員会がハンドリングしていくべきと思っている。マイスター・ハイスクールの大きな目的の1つは、学校のやりたい事と、企業様や経済団体様をいかに繋げ、持続可能な産学官金の連携を実現する仕組みを2年間で構築することである。八代工業高校を含め、県全体に広げる取り組みを進めていく段階である。(高校教育課 太田審議員)

○各高校で、どういう成果指標を提示するか、運営委員会の鍵になる。運営委員会の皆さんに成果指標を少し考えるということをお願いしたい。(村山会長)

(回答)

◆事業の成果指標について、現行の素案が妥当かどうかについては率直に指摘があった。プロジェクトデザインマトリックス(PDM)という手法を参考に、長期的・中期的な目標とそれを支えるインジケターを設定する方法がある。例えば、卒業時に県外に出て、数年後に若い人が熊本に戻ってくるようなモチベーションを、高校時代に植えつけることが成功ではないかと思うが、現時点でその成果を測るのは難しい。よって、将来それを測るときの基礎となる目標を、中間的にこの事業年度内に設定する工夫をしてはどうか。各校の目標や活動が異なるため、共通の目標を無理に設定するのではなく、各校の特性と地域性を反映し、ちょっとつま先だったぐらいの目標値を掲げると、事業が進むのではないかと考える。抽象的だが、フレームワークを用いて大目標を設定し、バックキャストする方法を取らないと、指標やエコシステムがばらばらになる恐れがある。(宇佐川委員)

◆成果指標について、八代工業高校は高いところに置いていいし、まだ新規拠点校には、それなりのところで、設定したいと思っている。教育委員会の方から、メールで運営委員の皆さんに投げかけ、それに回答するという形でまとめを出したい。(村山会長)

(3) アドバイザリーボードより助言

熊本県情報サービス産業協会会長 足立委員

- マイスター・ハイスクール事業申請時は、要件が厳しく、産業実務家教員名も出す必要があり、有力企業に拝み倒して参加してもらった経緯がある。
- さらに継続事業に参加となると、企業から見ると大変な覚悟がいると思ったが、拡大人材委員会で、実際に参加した企業から「会社プラスになった」「大事なことから続けてやろう」との意見があり、非常に意を強くした。
- 拡大人材委員会で出た意見を、県教育委員会に提案書という形で出させていただき、続いて連携協定を結んだ。
- 新規拠点校は、既に地元の企業と連携しているので、非常に慎重に進める必要がある。八代工業で事業に参加した企業と、新規拠点校の地元企業との意識合わせが大事である。富松CEO

をはじめ産業実務科教員が、橋渡し役になることを、情報サービス産業協会の役割の1つとして考えている。八代工業での成果を、ローカライズしていく必要がある。

- TSMCの影響を受け、マイスター・ハイスクールの展開先には、台湾企業との絡みも必ず出てくる。地域社会への目と、国際的な展開への目と、その両方をマイスター・ハイスクール事業は背負わざるを得ない、大変重要な事業である。

2 第1回マイスター・ハイスクール事業推進委員会

(1) 開催日時及び参加者

ア 日時 令和6年9月19日(木) 10:00～12:00

イ 参加者

産業界	株式会社肥後銀行・地域振興部長	大野 隆
	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会・人材委員長	大隅 和也
	一般社団法人熊本県工業連合会・事務局長	前田 隆
高等教育機関	国立大学法人熊本大学工学部・学部長	井原 敏博
自治体	八代市役所経済文化交流部商工政策課・主査	内田 圭亮
	阿蘇市経済部まちづくり課・課長補佐	佐藤 祐幸
	天草市経済部産業政策課・係長	渡辺 大輔
産業実務家 教員・ 協力企業	西部電設株式会社・統括担当課長	中道 順一
	株式会社QoQ・代表取締役	古田 貴彦
	株式会社D-HORIZON・代表取締役	吉山 壽一
拠点校	八代工業高等学校・校長	染村 俊浩
	玉名工業高等学校・校長	西村 和久
	阿蘇中央高等学校・校長	米村 祐輔
	天草工業高等学校・校長	西村 洋信
管理機関 代表	熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課・課長	坂本 憲昭
	熊本県商工労働部産業振興局産業支援課・課長	辻井 翔太
アドバイザー	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 参与	富松 篤典

(敬称略)

(2) 議事等

ア 拠点校の取組について

- ① 拠点校における本年度の取組の方向性について(拠点校4校)

② 協議

- ◆阿蘇中央高校のデータベースの話は非常に良かった。データベースを4校で共有し、これから連携する先を見つけられると良いのではないかと。私共は支店もありますし取引先もありますので、入りたい企業等を紹介できると、よりこの事業が進んでいくのではないかと。

(肥後銀行 大野委員)

- ◆天草工業高校の機械科と電気科の連携企業先について、工業連合会としてもお手伝いできることがあればと思う。機械科が半導体製造でルネサスと取り組んでいるとあったが、電気科ではないのか。(工業連合会 前田委員)

- ◆専門高校生インターンシップ事業で、生徒を受け入れていただいた企業を頼りに行っている。まだ踏み込めていない状況である。(天草工業高校 西村校長)
- ◆八代工業高校の説明で、予算の関係で産業実務家教員の時間数を減らさざるを得ないという話があった。例えば、4校で共通の科目を同時にオンラインでやるとか、教育リソースの共通化というのは、考えておられるか。(熊本大学 井原委員)
- ◆将来的にイメージは持っているが、現段階ではそこまで至っていない。6月17日に本校の産業実務家教員の授業に、新規拠点校の教員を案内し、授業を見てもらい、リソースの共有を進めている。拠点校が自由に行き来でき、密度が濃くなっていくと広がりが出てくる。さらに、拠点校4校のみならず他の高校にも広げると考えると、それぞれの拠点校のリソースが活用されていくことも大事だと考える。(八代工業高校 染村校長)
- ◆補足であるが、昨年度は八代工業高校の呼びかけにより、情報技術系の学科の職員が集まって話をする機会が設けられた。マイスター・ハイスクールは、今後発展していくものなので、この2年間で御意見を賜り、教員の共通認識を進め、最終的に全県立高校への普及につなげていきたいと考えている。(高校教育課 太田審議員)
- ◆玉名工業高校の西村校長の方から、持続可能な連携スタイルの確立という話があったが、これは4校ともに大きな課題だと考えている。産業界に対する要望を教えたい。また、グローバル人材育成の中で、留学の話があったが、取組強化という視点では、今後どのようにお考えか、お聞かせ願いたい。(熊本県情報サービス産業協会 大隅様)
- ◆本校土木科での取組を、県の建設業協会に協力依頼したところ、ぜひ協力したいというお言葉をいただき、カリキュラムに入れていくことも了解を得ている。企業のお考えや人材配置を考えると、特定の企業のみには負担をかけるのではなく、県建設業協会の取組のように地域の企業が複数社集まって、学校と連携・協力していくという方法もあると感じている。グローバル人材の育成も同時に必要だと考えている。特に台湾が半導体でも進んでいるので、有識者を招いて講演等を行っている。生徒が話を聞く中で、海外の大学にも目が向き、今年の三年生は台湾の大学への進学を検討している。私も大学に訪問したが、企業との連携が密で企業が学生に奨学金を出す等の支援が行われていた。また、企業から最新の半導体製造機器等が大学に提供されているなど、日本の大学との違いも感じた。生徒たちが海外への抵抗感をなくせるよう、英語スピーチコンテストへの出場や世界津波の日高校生サミットでプレゼンを行うなど、英語を気軽なツールとして使える意識の醸成を行っている。
(玉名工業高校 西村校長)
- ◆持続可能な企業との連携については、仕事を抱えながら産業実務家教員としてご指導いただくことは、企業として相当な御負担であることは無視できない。それでも企業としてプラスになる意識をお持ちいただいていると捉えている。企業の方が参加しやすい仕組みづくりも考える必要がある。さらに、本校では生じていないが、ともすると本事業への取組が、企業内での仕事の置き換えになってはならないと考えている。(八代工業高校 染村校長)

イ 成果指標について

- ① 成果指標について説明 (高校教育課)

② 協議

- ◆「地域の振興に高校と連携することが有用だと考える市町村数」をKPIに示してあるが、最初から100%になることが予想される。事例数や、繋いだ事例が増えたか等、具体的な数を検討してはどうか。また、県内就職率をKPIに持ってくると、外部要因に左右されることが懸念される。よって、カリキュラムを受ける前後の意識の変化を取るのはいかがでしょうか。

(八代市 内田様)

- ◆学校側の目線でのKPIになっている傾向にある。できれば企業側に対しても、アンケート等取っていただいて、企業側が求める人材が、学校が育てる人材とちゃんとマッチしているかをしっかり見ていただきたい。対話という意味では、企業側のニーズも見えていただきたい。KPIのところについても、今の実際の実績値を見ていただいて、それをどのぐらいに上げていくかといった設定をしてはどうか。それを踏まえて振り返ってPDCAを回していくようなやり方をした方が、より事業が進んでいくのではないかと。是非企業との対話も大事にした取組をしていただきたい。(肥後銀行 大野委員)

- ◆KPIについて、「熊本県にある企業を知っていると思う生徒の割合」があるが、3年間八代工業高校に携わり、高校生は将来何がしたいか、また、県内にどういう企業があり、どんなことをしているかを、全然分かっていない印象がある。その中で、先行して八代工業高校ではいろいろな企業が入って、熊本県の企業理解をしっかりと展開できた。生徒たちは熊本の企業にも魅力を感じたのではないかと。このことは、我々のやる目的でもあり、産業実務家教員が県内の企業として、生徒たちにしっかりと教えたい。

(産業実務家教員：九州デジタルソリューションズ株式会社 佐々木様)

- ◆令和6年3月の高校生の県内就職率は66.1%であり、コロナ禍の前と後も変わらない傾斜で右肩上がりである。これがいつ飽和状態に達するのかと懸念しているが、八代工業高校の成果を見ると、マイスター・ハイスクール事業は天井を打ち破るようなきっかけにもなるかもしれないとも思っており、生徒と企業様との出会いの機会が有用だと考えている。

(高校教育課 太田審議員)

- ◆求めたい成果が(1)から(3)まで示されたが、これが達成できたかどうかを見るためのKGI、KPIということと理解してよい。大体押しなべてそれぞれ評価できるようになっていると思うが、キャリア教育の定着が難しいし、測るのも難しい。KGI、KPIのどの辺りで見るとすべきかと考えたところである。(天草工業 西村校長)

- ◆マイスター・ハイスクールの1つの目的は、社会に学校を開くことである。産業界に授業だけではなく、教育活動を見ていただくことが第一歩だと考えている。KPIの③については、マイスター・ハイスクールの理念についての御理解が進んでいるか等、企業側のマインドを図っていくことと、その結果を受けて我々も方向の修正をしていくことが、今後の中長期的な成功に繋がると考えている。KPIの④については、自治体に対して、対等な立場でのステークホルダーとして、一緒にやっていきたいという思いで項目としてあげている。KPIの⑤については、本事業に取り組む企業側としてのインセンティブとして、産業振興とか地域振興という狙いから考え、どこに到達すべきかを含めた項目とした。さらに、生徒がキャリア教育の視点で産業や職業を知った上で、主体的に進んでいっているかを図るために設けている。(高校教育課 太田審議員)

- ◆企業がどういう生徒を求めているかを、私たちも知っておきたい。創造性、主体性、コミュニケーション等を様々なところで拝見するが、熊本県として示すことができたなら良いのではないかと。KPIとは別として、熊本県の企業様や連携協定7団体等からアンケート結果をい

ただくことで、学校での取り組みが、産業界が求めていることと合致しているのか検証できる。(阿蘇中央高校 米村校長)

- ◆令和2年度の産業教育審議会答申で示されたものを、高校に対して産業界が求めているものと受け止め、八代工業高校でも参考にしていて。今後、富松様にもご助言いただきながら、各学校の生徒の変容の様子を見とりたと思っている。(高校教育課 太田審議員)
- ◆天草市の若者の市外への流出がかなり進んでおり、20%切る大変危機的な状況にある。高校と連携を図り、天草工業高校の情報技術科CG系列の設置など、様々な事業を実施している。我々としても地元の定着という視点で、他校ともいろいろな連携を進めていこうと思っている。マイスター・ハイスクールの中で、実際にその高校生の声や、地元定着という視点で、特に何か取り組んでいることがあれば教えていただきたい。(天草市・渡辺様)
- ◆地域に生徒が残るには、地域に愛着を持つことが必要である。そのために、地域の課題を考え、提案する力の育成にも取り組んでいる。今不足しているのは、起業家教育である。地域の課題を解決し起業まで考えさせるような起業家教育を学校の教育課程の中で教えきれていない部分がある。行政や金融機関にも、ぜひ協力してほしい。本校の工業科では、地元企業や熊本大学、日本政策金融公庫とも連携し、地域の材料の活用等について生徒がビジネスプランを考えることも取り入れている。地域に残り商売をしたい、起業したいと思う機会となる。専門学科以外の学びも併せて進めていくことで、子どもたちは地域に残っていくのではないか。(玉名工業高校 西村校長)
- ◆マイスター・ハイスクールの教育側の理念としては、子どもたちのキャリア教育の充実が究極的にはある。商工労働部が管理機関に入っていることにより、地域の経済界や産業界と一緒に、地域社会の振興を目的として、県内就職率の向上に向けた直接的・間接的な取り組みができると考えている。成果指標についての御指摘を受け、今後アドバイザーボードの熊本県情報サービス産業協会ともしっかり連携をとった上で、反映・作成したい。そして、学校や経済団体に依頼してアンケートをとり、それを第2回の事業推進委員会で現状値と目標値という形でお示ししたい。(高校教育課 太田審議員)

(3) 助言

熊本県情報サービス産業協会 参与

元マイスター・ハイスクールCEO

富松 篤典 アドバイザー

- オンラインの活用は、情産協でも話題になり、高校の授業で試したが、生徒の顔が見えない、反応が見えない中で、具体的な指導するのは難しい面があった。大学と高校の違いもあるが、オンラインの高校も増えきており、成功事例もあるので、プロジェクトチームを作って取り組んではどうか。特に、情報系の企業は熊本市内に多いので、オンラインでサポートすることがやりやすくなるのではないかな。
- データベースについては、教育委員会がマイスター・ハイスクール事業のウェブサイト等で広報を行うとなっているので、事例も含めて、学校や企業に紹介する形がとれるのではないかな。
- 八代工業高校において、「地元の企業を知っている」とことと、「地元就職したい」傾向は、非常に強い相関にあることが、データとして得られた。地元の理解が進めば、生徒が地元のために何かやりたいと思うのは、自然な流れである。生徒たちにしっかり伝えられた証となる。生徒たちにリアルに伝えていくことは、その分野に取り組む人材を増やしていくことに

なる。全国平均に比べると20%近く県内就職率は低いので、伸びしろは十分ある。幅広く県全体で取り組むことで、増えてくるだろう。八代工業高校では、市外に出る傾向があったので、八代管内の企業の紹介を取り入れた流れがあった。

○高校は学習指導要領をはじめ、何年か前に固定化したものからノウハウを持ち、考え方を伝えている。しかし、非常に変化が激しい中にあり、リアルタイムで伝えていく必要がある。そのためにカリキュラムを変え、先生のノウハウを変え、変化を取り入れやすくするために学校のしくみや協力体制を作っていく順番が必要である。企業で活躍できる人材を育成できたかを検証するには、生徒を本当に変えることができたのかを成果として見るのが大切である。それは卒業後でないと評価できない。八代工業高校では、卒業生のアンケートをとっているが、成果を見とるには時間がかかる。よって、推測するためにKPIある。企業で活躍できる優秀な人材、自分で物事を理解し考える人材を生み出す教育をつくるのがゴールである。

3 第2回マイスター・ハイスクール事業推進委員会

(1) 開催日時及び参加者

ア 日時 令和7年2月6日(木) 10:00～12:00

イ 参加者

産業界	株式会社肥後銀行・地域振興部長	大野 隆
	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会・事務局長	永添 宣行
	一般社団法人熊本県工業連合会・事務局長	前田 隆
高等教育機関	国立大学法人熊本大学工学部・学部長	井原 敏博
自治体	八代市役所経済文化交流部商工政策課・審議員	大瀬 顕慈(代理)
	玉名市役所企画経営部地域振興課・課長	小山 晃生
	阿蘇市役所経済部まちづくり課・課長	石松 昭信
	天草市役所経済部産業政策課・課長	勝木 寛
産業実務家教員・協力企業	西部電設株式会社・主任	岡山 啓太(代理)
	株式会社QoQ・代表取締役	古田 貴彦
	株式会社D-HORIZON・アートディレクター/デザイナー	重岡 浩美(代理)
拠点校	八代工業高等学校・校長	染村 俊浩
	玉名工業高等学校・校長	西村 和久
	阿蘇中央高等学校・校長	米村 祐輔
	天草工業高等学校・校長	西村 洋信
管理機関代表	熊本県教育庁県立学校教育局高校教育課・課長	坂本 憲昭
	熊本県商工労働部産業振興局産業支援課・課長	荒木 貴志(欠席)
アドバイザー	一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会 参与	富松 篤典

(敬称略)

(2) 議事等

ア 令和6年度の管理機関及び拠点校の取組について

○管理機関に肥後銀行の各支店を訪問いただいた。これから地元企業との橋渡しをするにあたり、産学連携コーディネータとの連携をお願いしたい。また、金融教育の面でも遠慮なく活用いただきたい。さらに「SDGs未来パーク」は、キャリア教育のプログラムを用意している。キャリア探究等で活用いただきたい。(肥後銀行 大野委員)

◇管理機関として、連携プラットフォームの情報共有が不足していたことを反省している。金融教育については、明治安田生命との連携協定のもとに、進めている。また「SDG s 未来パーク」については、学校のニーズに応じて紹介等していきたい。(高校教育課 太田審議員)

○1年間をとおして、情報サービス産業協会に問合せがなかったことを懸念している。情報技術科以外の生徒には関係ないという先入観があるのではなか。次世代の人材育成に、ITの知識や技術は不可欠である。考えの硬直化を懸念している。さらに、学校側のニーズの認識に基づいてコーディネータが企業とのマッチングを行うことは果たして正しいのか。一例として、先入観に基づいて電気科の生徒に対して一部の企業のみを紹介することは、将来の選択肢を狭める危険性がある。多様な業界や職種が存在する中で、特定の企業文化に教育を合わせることは問題であり、「何を教えるべきかと」ということ自体を発見してもらうために産業界と学校の間での十分な対話が必要である。(情報サービス産業協会 永添委員)

◇1年目は、正直とりあえずやってみるっていうフェーズでもあったが、単方向の取組になっていた。双方向の取組にするにはどうしたらいいか、アドバイザーボードである情報サービス産業協会と定期的に意見交換の機会を設けていきたい。(高校教育課 太田審議員)

○人材確保は地場企業にとって、とても大事な課題である。マイスター・ハイスクールをとおして企業を知っていただくのは大事なことである。インターンシップや企業実習の際に、企業と教員との連携を密にし、企業の多様な業務(開発、事務、PRなど)を生徒に理解できる機会としてほしい。(工業連合会 前田委員)

◇マイスター・ハイスクールの本質の1つとして、生徒のキャリア教育が重要と考えている。世の中にどんな産業と職業があって、どんなやりがいや思いを持って仕事をされているか、生徒が勤労観を学ぶ機会となっている。(高校教育課 太田審議員)

◇生徒は、身近で見えやすい企業に興味を持つ傾向にあったが、マイスター・ハイスクールの取組みによって生徒の意識が変わった。生徒は企業の方と触れ合うことをつうじて、多様な職業や仕事の内容を知る機会を得ている。特にB to Bの企業を知る機会になったことは非常に大きい。さらに生徒たちは発表会等で学びを伝え合うことをとおして、さらに知る機会が広がり、県内就職率の増加も含めて、影響は十分にあったと考える。(八代工業高校 染村校長)

◇学校が立地する基礎自治体の4市に参画いただいている。将来の地域振興、産業振興という視点で、若年者の定着や、人材確保という思いがあって然るべきである。それぞれの思いをもとに、最終的に子どもたちが夢を見つけ、夢を実現できるような社会を作っていくという大きな目標に向けて取り組んでいきたい。(高校教育課 太田審議員)

○マイスター・ハイスクールへの参加を新入社員確保のためという声を聞いた。その考えは間違っているのではないかと。採用に繋がることもあるが、情産協会企業は、まず高い目線で、次世代の若者たちを育てていく意識で取り組んでいる。そうでなければ継続的な事業としては難しいのではないかと。(情報サービス産業協会 永添委員)

◇地域の産業人材を育成することが目的であり、新入社員確保はその結果として起こるものだと思う。理念を共有できるような場をまた作っていきたい。(高校教育課 太田審議員)

○持続可能な活動にするためには、ある程度リソースを共有化しないと絶対に立ち行かない。高校では実習が重要な分野だと思うが、共有できる方法はたくさんある。できるだけ全体の効率を上げる工夫を、ネットワークやネットを利用して進める必要がある。(熊本大学 井原委員)

◇令和8年度以降の県域への普及に向けて、情報ネットワークの活用や、各学校との調整には思いが至っていなかった。ご相談しながら、持続可能な方法を検討していきたい。

(高校教育課 太田審議員)

イ 「熊本県版マイスター・ハイスクール」課題及び成果指標等について

○マイスター・ハイスクールの企業への認知度を高めていくには、商工会議所等をどう巻き込んでいくのが重要である。令和8年からの県域普及には必要不可欠であるので、令和7年度からの早めの動き出しが必要である。K P Iの設定については、連携した企業の数や、取組件数を設定した方がいいのではないかと。目標値についても、単年度だけ見ても評価しにくいので、長期目線でのK P Iの目標値を示した方がよい。(肥後銀行 大野委員)

◇経済8団体に協力の御依頼に回ったところである。各経済団体のトップの方に御認識いただいて、総会等で周知させていただけるような、関係づくりが必要である。K P Iについては、現状値が高く戸惑った部分もあるが、アドバイザーボードや富松様に御助言を賜りながら、考えていきたい。K G Iについては、10年後の長期目標として、対応を重ねながら流動的に検討していきたい。(高校教育課 太田審議員)

○教育現場では育成した生徒が熊本県を支える人材となることが期待されているが、地元を離れ日本や世界で活躍することを志す子どももいる。そういう子ども達も育てていくのが教育現場である。ここで示されているK G Iについては、その割合を学校に課すことではないことを確認したい。(阿蘇中央高校 米村校長)

◇学校に課すという意味合いのものではない。マイスター・ハイスクールは、教育だけに留まらず、社会システムの変革や地域振興にも関わる可能性があると考えている。子どもの夢の実現が最も重要であることは、教育をはじめ産業界・自治体としても同じ思いであるかと思う。取組を進めていく中で、子ども達が地域の産業や地域社会の現状を知り、学んだことを生かしながら課題解決に取り組むことで、将来地域を支えたいと思ってくれたら嬉しいところである。

(高校教育課・太田審議員)

○阿蘇市との連携により、地元定着は上がっている。それは、産業教育振興会の協力が重要であるとともに、キャリアサポーターの設置により、生徒が地元企業を知る機会になっている。しかしながら、K G Iに載せることへの教育側の立場からお伝えした。(阿蘇中央高校 米村校長)

○マイスター・ハイスクールは非常に良い取組である。先導校である八代工業高校をはじめ、マイスター・ハイスクールの取組を地元企業に知ってもらいたい。八代圏域産業振興協議会に来ていただき、紹介いただきたい。学校と企業が、直接触れ合える機会を見つけて増やしていきたい。

(八代市 大瀬様)

◇市町村の商工部局の方とも、しっかり連携をしながら周知活動には努めて参りたい。

(高校教育課 太田審議員)

ウ 令和7年度以降の事業推進委員会のあり方について

◇来年度の事業推進委員会は3回実施する予定だが、そのうち1回を各学校で設けたいと考えている。全ての委員が出席するのは難しいが、委員の方々に学校現場を見ていただき、現場の先生も交えて話ができる機会と考えているが、いかがか。

(委員より異論なし)

◇令和7年度の事業推進委員会については、1回は、各拠点校で開催する機会を設ける計画で進める。(高校教育課 太田審議員)

(3) 助言

熊本県情報サービス産業協会 参与
元マイスター・ハイスクールCEO

富松 篤典 アドバイザー

- 各校のマイスター・ハイスクールの取り組みが進展し、細部に対してもより具体的なものになってきている。
- マイスター・ハイスクールの認知度向上のために、広報活動に力を入れる必要がある。八代工業高校ではメディアを通じた情報発信が重要であった。
- マイスター・ハイスクールの各委員会の会議を、他校への配信を通じて、情報共有していくことを提案する。
- 学校現場のマネジメントの難しさや、生徒・保護者への対応等がある中、マイスター・ハイスクールの取組をとおして、高校生達も先生方も頑張っているという風を、地域社会に吹かせられるのではと思っている。地域の人口減や、過疎化の問題は切実で、地域社会の課題は1つのテーマとして、考えていく必要がある。
- 八代工業高校では、八代市内の地元の連携企業を増やしていただき、また生徒が中学校に教えに行き、保護者にとっても気づく機会となる等を行っていただいた。このように地域の中を繋げていくことは、マイスター・ハイスクールの取組自体にも価値を持たせ、効果を持たせる方法ではないかと考えている。
- 阿蘇中央高校から指定校となっている他の事業も一体の事業として取り組んでいるとの報告があった。教育委員会においては、マイスター・ハイスクールと他の事業との位置付けを再整理し統合することで現場に対してわかりやすくし、校内で事業を組み合わせるのではなく、初めから役割を1つのものとして考えられるようになるようにして欲しい。また、教育委員会自体の業務の目的の重なりもある。再整理する時期に来ている。
- 情産協の永添事務局長からデジタル技術は情報技術科以外でもすべての学科で必要というお話があったが、それだけでなくソフトウェアは、要件を整理し、コミュニケーションを図り、イノベーションを考え、プログラム作るという幅広いものであり、あらゆる学科で考え方を活用できる。情報サービス産業協会としっかりコミュニケーション取っていただきたい。

4 第2回マイスター・ハイスクール運営委員会

(1) 開催日時及び参加者

ア 日 時 令和7年2月18日(火) 14:00～16:00

イ 参加者

産業政策	熊本県 産業政策名誉顧問	村山 伸樹
産業界	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 会長	足立 國功
	株式会社肥後銀行 頭取	笠原 慶久
	一般社団法人熊本県工業連合会 会長	田中 稔彦
学識 有識者	熊本大学 理事・副学長	宇佐川 毅
	熊本大学教育学部 准教授	高崎 文子
	武蔵野美術大学造形構想学部 教授	若杉 浩一
拠点校	八代工業高等学校 校長	染村 俊浩
	玉名工業高等学校 校長	西村 和久
	阿蘇中央高等学校 校長	米村 祐輔
	天草工業高等学校 校長	西村 洋信
管理機関 代表	熊本県商工労働部 部長	上田 哲也
	熊本県教育委員会 教育長	白石 伸一

(敬称略)

(2) 議事等

○目標値・K P I 等について御意見を伺いたい。(村山会長)

- ◆最終的に決める時期にある。現在のたたき台は、現実的であり、前進感もあるため良いと思う。生徒・教員・会員企業についての理解度や認知度がベースになっており、連携企業数、県内就職率を着実に上げていくというところで概ね良い。工業高校の学力・技術レベルの向上や、カリキュラムや就職者に対する産業界の評価等がK P I としてあった方が将来的には有用だと考える。ただし、現状では数値化が難しいかもしれない。拠点校の取組を具体的に聞けて良かった。肥後銀行もより貢献できるよう努力していきたい。(笠原委員)
- ◆全体の目標としては概ね良いと考えつつも、高校の立場からは異なる視点が必要ではないか。具体例として、新潟県の工業高校が事業効果の測定を実施している。これは「リテラシー(情報収集力・情報分析力・課題発見力・構想力)」と「コンピテンシー(対人基礎力・対自己基礎力・対課題基礎力)」に分け、前後の変化を生徒や教員が評価するものである。その結果、リテラシーは大きく向上したが、コンピテンシーはあまり変化しなかったという結果が出た。このような評価は各高校にとって重要であり、特に「学生の自律心を育むこと」が最も重要な点だと考える。しかし、現在の評価とは違ったところにあるのではないかと感じている。(村山会長)
- ◆大学では卒業生の自己評価や企業からの評価をもとに、卒業時に求められる能力(ディプロマポリシー)の達成度を測定している。これは笠原委員が仰ったことと比較的近い。コンピテンシーやリテラシーの評価について、各高校のビジョンに基づいて、評価されていると思うが、生徒自身がどのような力を身に付け、社会に出ようとしているかという視点が入るとよい。例えば、天草工業高校では5つのビジョンと4つの能力が定義されている。生徒自身が自らの成長をどう捉えているかの評価は、学校のビジョンや目標とも関係してくる。また、生徒の地域貢献意識は高いものの、地元に戻るかどうかは明確に把握されていない。内定率よりも「いずれ地元に戻る意思があるか」を測る方が把握しやすい。各校の目標やビジョンを統合し、それらの評価結果を全体の成果として反映する仕組みが必要だと考える。(宇佐川委員)
- ◆プロジェクトは方法論的な解決策により、一定の目的は達成され、評価方法にも異論はない。しかし、持続性を考えたときに、単なる経済性やリレーションよりも、学生の主体性や地域企業の主体的な関与をどう引き出すかが重要である。そのためには、事業の本質的な目的への理

解や共感を明確にし、それに基づいた評価手法や生徒の行動指針を策定する必要がある。現状では、事業期間中は一定の評価が得られても、マインドや行動特性が根付いていないため、事業終了後に衰退する可能性がある。そのため、議論・評価指標・行動指針をしっかり策定されるべきである。(若杉委員)

◆評価や事業の進め方には概ね賛成であり、事業推進委員会のあり方については、工夫が必要だと考える。玉名工業高校と金剛株式会社の連携授業を通して、企業にとって大きな刺激になるとともに、生徒が実際の仕事を実感できたことは良かった。ものづくり業界はAIやITの進化により、従来工業高校に求めてきた「体力重視」から、求める人材像が変化している。マイスター・ハイスクール事業の醍醐味は、多様な可能性を有する人材との出会いである。最近の傾向として「オタク系」の技術者が増えている。原点であるリテラシーが、若者にどれだけ定着しているのか。AIに依存しすぎるのではなく、技術だけでなく、社会貢献の意識を持つことが重要であり、産業が社会のためにあることを理解し、自らのスキルを、「社会のためにどう活かすか」を考えられる人材育成に、本事業がつながればと思う。(田中委員)

◆マイスター・ハイスクールが4校になった際に、地域ごとの管内、枠組みを作りすぎない方がよいという考えを持っていた。地域単位ではなく「熊本県全体」として取り組むべきだと考えている。自治体の努力は評価するが、広い視野で多様な連携を進めることが重要であり、特定の地域だけで完結させるのは望ましくない。
さらに、企業と生徒の関係を深めるには、単発の出前講義ではなく、カリキュラムに組み込むことが重要である。企業の講師との交流を通じて、生徒が学びや気づきを得ることが一番重要であり、一方通行の授業では十分な効果が得られないと懸念している。
金剛株式会社がどのような経緯から連携が生まれ、何時間の授業、何人の生徒が企業訪問をしたのかという詳細を知りたい。(村山会長)

◆詳しくは把握していないが、授業はクラス全員が受けている。金剛株式会社が連携先になった理由は、玉名工業高校の卒業生が同社で活躍しており、同様に優秀な生徒がいるのではと期待したこともある。当時工場は見学が難しかったため、設計を学んでもらう目的で、3Dソフトを使った設計実習を実施した。生徒が設計したものを、工場側がリモートで製作する形をとった。(田中委員)

◆高校の先生や生徒の成長を評価できることが重要だと考えている。現在のKPI指標は環境整備の観点では適切だが、事業を継続させるためには、生徒が「成長を実感できる」ことが必要であり、それを先生方が理解し実施することが大切である。評価の指標を数値化するのは難しいが、数値に表れない良い変化を先生方が捉え、それを出していくことから、今後の数値化する方法の検討に繋がる可能性がある。また、先生が生徒の取り組みに価値を見出し、「成長につながっている」と伝えることが大事であり、そうした取り組みが最終的に生徒の主体性や企業での活躍につながるのではないかと考えている。(高崎委員)

◆教育委員会として、産業人材の育成や開かれた教育課程の構築という大きな目標に向けて、今回の意見を参考にしたいと考えている。各委員の意見に共通する点として、「育成度の向上」や「主体性の測定」などがあり、最終的に持続性を図っていくには、学んだ子どもたちが喜びを感じ、地元の企業を知っていくことが大切だと感じている。今後、事業の持続的な発展のために、どのように取り組むかを再検討する必要があると考えている。(白石教育長)

◆評価については、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点を、本校では企業の方にも理解していただき、一緒に取り組んでいる。さらに、シラバスを活用し、年度当初に到達目標を明示し、単元ごとに具体的な評価基準(ルーブリック)を設定し

ている。よって、評価は生徒・教員・企業が共有できるよう、複雑にしすぎることなく、分かりやすく設定することが重要だと捉えている。また、県内就職率の向上をKGIに設定することに理解できる面もあるが、これはあくまで、行政の目標として設定してあると理解している。生徒の中には「日本を変えたい」「世界で活躍したい」と考える者もいるため、学校の進路指導が単に県内就職率を上げることを目的としないよう、誤解を招かないよう注意が必要だと考えている。学校は、離職率を下げるための取り組みを求められた方が取り組みやすい。(阿蘇中央高校 米村校長)

- ◆学校や生徒の評価基準が明確になると、それが入学者にも影響を与える。目標は単一ではなく、レベルが向上すれば、就職率にこだわらなくても、日本全体の人材供給がより良い形になると考えている。(笠原委員)
- ◆評価は重要だが、それ以上に大切なことがあると考えている。特に、玉名工業高校の「ビジネスプラン」の取り組みに感銘を受けた。これを見れば、数値評価だけでは測れない、生徒の素晴らしい成長があることが分かる。社内でも高く評価されており、ぜひ多くの人に見てもらいたい。(田中委員)
- ◆県内企業の内定率について、勤務地が県内でも本社が県外の場合など、カウント方法によって実態と異なることがある。特に、玉名地区は福岡県に近く、大牟田へ就職する生徒も多い。実際には、地元就職者の割合は約7割に達している。金剛株式会社との連携については、まずは荒尾・玉名地区の企業を優先的に探したが、人手不足などの理由で受け入れが難しい企業もあったため、県内で技術を学べる企業として金剛株式会社と連携することとなった。また、ビジネスプランの取り組みを通じて、地域の課題を考え、それをビジネスに変える視点を育てることで、地元定着につなげる狙いがある。玉名市が発表の場を多く提供しており、全国大会への出場の際には、RKK 放送局でアナウンサーからの指導を受けるなど、生徒に多くの学びの機会が与えられている。今後もマイスター・ハイスクールの中に織りまぜながら継続していきたい。(玉名工業高校 西村校長)
- ◆10年後かは分からないが、KGIにおいて、生徒たちの県内就職率が示してあるが、先生方からすると、相応しくないのか。(村山会長)
- ◆KGIとして県内就職の指標が必要なのは理解しているが、それは行政や企業は必要と思うが、学校に帰するものではないと考える。毎年約1000人の生徒が県外に出ていくが、彼らは熊本に良い企業があることを知らないことが多い。学校には多くの求人票が届くが、それを生徒に適切に紹介するのが学校の役割であり、行政・企業との役割分担が重要だと考えている。(阿蘇中央高校 米村校長)
- ◆高校生の県内就職率向上について、熊本県はワースト5位というデータがあるが、背景には福利厚生の問題(寮・住宅手当・賃金など)が影響している。これが理由で県外に就職する生徒も多い。一部の企業では、住宅手当を充実させたことで高校生の採用が増えた事例もあり、福利厚生の充実が鍵になる。教育委員会としては、高校生にはしっかり地元の企業を知ってもらうことをキャリア教育としてやっていく一方で、行政と企業が、一緒になって環境を整えることが重要である。また、「くまもとで働こう推進本部」を県全体で設立し、県内の人口維持を目指している。一度県外へ出た人が戻るのは難しいため、高校生が地元企業を選びやすい環境を整えることが大切だと考えている。(白石教育長)
- ◆時間が足りず、拠点校の取り組みや県域普及について十分に話せなかった。特に、管理機関や、4校の報告を含めて50分でまとめるのは無理があり、議題を分けた方がよいのではないかと。

営委員会としては、本音で議論し、しっかりした結論を出すことが重要であり、現状では尻切れトンボになってしまう懸念がある。(村山会長)

◆決議について、本日の目標達成プランや様々な取り組みは、おおまかに賛成ということで、今日の運営会議を終わる。(村山会長)

(3) アドバイザリーボードより助言

熊本県情報サービス産業協会会長 足立委員

昨年までは管理機関として責任を担ってきた。マイスター・ハイスクールを始めるときには、富松さんと八代工業高校の先生で対話集会をした。その時に私が感じたのは、熊本には優れた教育者や人材が多く、今日新規拠点校の報告を聞き、同様の実感を得た。やはり熊本には、大変な人材の塊がある。

本日、様々な意見が出たが、それぞれのベクトルをあと1年で1つの方向にまとめていくのは大変であり、皆さん方にも御協力いただかなければならない。K P I も、いろいろな話があったが、マイスター・ハイスクールは「生徒ファースト」が基本であり、生徒が主役であるべきだという考えを持って取り組んできた。生徒ファーストK P I とは何かということをお考えいただきたい。

マイスター・ハイスクールの取り組みも高く評価されている。特に、九州経済産業局から「日本ものづくり大賞 人づくり部門」の現地審査が入るなど、全国的にも評価が高まっている。C E O の役割は重要だが、現在は特定のC E O がいないため、皆がその役割を担う必要がある。マイスター・ハイスクールの取り組みとして、スクールビジョンやスクールポリシーによる策定は重要だが、それだけでは不十分ではないか。この事業は単なる実務の教育ではなく、より深い意義があるものであり、その点が評価されているのではないかと考えている。

また、熊本県と東京大学の連携シンポジウムの際、産学による人材育成の講演者との意見交換の中で私が最も強調したのは「教える側」と「学ぶ側」のモチベーションをどう維持・向上させるかが重要ということである。今、モチベーションとして一番あるのは、熊本ではTSMC 進出による半導体人材の育成である。情産協では、熊本工業高校や水俣高校をパイロットモデルとして、半導体技術の教育を先行的に取り組んでいる。この取り組みは、すでに先生・生徒・保護者ともモチベーションがあり、特に熊本県教育委員会の「県立高校半導体関連人材育成事業」に沿って進めていく予定。情報共有と支援を行いながら、今後の横展開を目指していく。最後に、管理機関であったことの責任を果たすべく取り組みを続けるので、今後ともご協力をお願いしたい。

第9章 次年度に向けて

1 初年度の振り返り

(1) プラットフォーム構築における成果と課題

プラットフォームの構築には、マイスター・ハイスクール事業について産業界に知ってもらうため、第2章に記載したように経済団体8団体を訪問した。マイスター・ハイスクール事業についての周知と、アンケート等の協力を依頼するとともに一部の団体では総会等での説明の機会をいただくなど、今後の連携に向けた基本的な仕組みづくりに向けて踏み出すことができた。

企業の認知度については、令和6年12月時点の企業向けのアンケート（回答数192社）の結果を見てみると、マイスター・ハイスクール事業の認知度は20%である。しかし、同じ母集団における産学官金が連携した人材育成の必要性を感じている企業は84%、今後高校と連携した取組む意向がある企業は60%と高いスコアが出ており、必要性を感じ、連携の意向がありながらも取り組みに繋がっていない現状があることが分かった。今後、本事業の認知度を高めることにより、連携が一層進むことが期待される。

プラットフォームの運用について、本県では、熊本県情報サービス産業協会をアドバイザーボードとして、拠点校を一緒に訪問するなど調整を進めてきた。また、各拠点校が立地する基礎自治体の地域振興又は経済振興担当課を訪問し、将来の地域社会の振興を視野に入れた本事業への協力を依頼し、積極的に関わっていただいた。更には肥後銀行の拠点校近傍の視点を訪問し、協力関係を構築することができた。

しかしながら、属性の異なる団体同士を束ねるような連携プラットフォームが具体化・視覚化ができておらず、各関係機関が何をしたらいいのか分かりにくく、待ちの状態に陥ったところは本年度の大きな課題となった。

(2) 学校の組織的・自律的な取組み

拠点校ごとに校長がマイスター・ハイスクールビジョンを定め、育成すべき資質・能力について検討し、その上で、推進のための組織を校務分掌に位置付けるなど、校長のマネジメントの下で取組みが進められた。このように、産業界と教育界が一体となった産業人材育成に向けた取組を組織として進めるための体制を作ることができたことは大きな成果であるとする。

一方では、管理機関が学校を訪問した際の意見交換から事業担当者から校内組織の運営に苦労していることが伺えた。

要因の一つとして共通教科も含めた全ての教職員がマイスター・ハイスクール事業の理念を理解し、当事者となっているかということがあると考える。そのような状況においては、多くの教職員は担当者が校内調整を行いながら立案した計画に沿って取組みを進めることとなるが、担当者の負担は大変大きなものとなる。

また、学校における会議は一般的に、開催段階で一定以上の完成度のある計画の提示や報告のための会議が多く、検討会としての性格をあまり有さない傾向がある。本事業のような過去前例がない取組みを推進する場合には、このような校内組織のあり方は担当者の心理的負担を増大させる要因となるが、教職員には会議の中で物事を決定していくプロセスに慣れておらず、そういった事業に進め方への対応が課題である。

しかし、拠点校によっては校内推進委員会等に基礎自治体の職員が参加し、意見や助言を行う場面も出てきており、こういった点で地域を核とした連携のあり方が見えてきたのは大きな成果であり、マイスター・ハイスクールの取組みをとおした校内運営のあり方の変化も起こり始めているものとする。

(3) 産業界と一体となった授業・実習等の実施

本事業をきっかけに新規拠点校では新たに47社の企業との連携が開始された。取組みの中には育成したい資質・能力や知識・技術（技能）までを対話をとおして検討した取組も見られ、マイスター・ハイスクール事業の理念の実現に向けて進んでいることが分かった。

一方で、従来進めてきた地域の企業と連携した取組について、現時点では属人的であったり、一体的な取組みに至っていないものもある。しかし、従来の取組みも学校の重要な取組みであり、直ちにその取り組みをマイスター・ハイスクール事業の理念に合わせた形に転換することは困難な場合もある。今後、マイスター・ハイスクール事業の理念を地域の産学官金が共有し、相互に尊重し合いながら対話した上で転換していくことも必要と考える。

また、(2)にも通じるところであるが、拠点校の全ての教職員がマイスター・ハイスクールの理念を理解し、自身が担当する授業や実習での活用を「検討する」状況に至っていないことも課題である。実際に取組みに至るかどうかは学校のリソースの問題もあり、現実的に進めていくことが必要であるとは考える。しかしながら、全ての教職員が自身の授業で活用できるかについて検討し、授業改善の手段としてマイスター・ハイスクール事業を選択肢として考えていくことは、属人化しない、組織的・持続的な取組みに向けて必要なことだと考える。

2 次年度に向けて

(1) プラットフォーム機能の充実

熊本県版マイスター・ハイスクール事業が本事業終了後も定着していくためには、プラットフォームを具体的に視覚化し、利用しやすくすることが必要である。その際には、産業界・教育界が相互に尊重した仕組みとすることが重要であり、アドバイザリーボードとの定期的な対話の中で、あり方を定めていきたいと考えている。

また、認知度の向上については、引き続き経済団体との協力体制を維持するとともに事業推進委員会でも指摘があったマスメディアやSNS等を活用した広報活動は有効な手段だと考える。

(2) 学校の組織的・自律的取組の推進に向けて

拠点校では、1(2)にあるように組織的推進体制は整ってきており、次年度はこの体制をより実効性の高いものとするための取組みを推進したいと考えている。

そのためにも、まずは校内組織の会議を定期的に行い、取組みが進んでいない場合も含めて現状を校内及び産学連携コーディネータと共有していく必要がある。八代工業高等学校の実績から、概ね2回程度の短時間の情報共有会の実施は、担当者の負担を軽減する形での組織的取組に有効であったので、学校への働きかけを進める。更には、校内組織を事業担当者が安心して相談できるあり方への変えていく必要があり、管理機関・産学連携コーディネータが学校と伴走しながら取組みを進めていく体制を準備することとしたい。

(3) 産業界と一体となった授業・実習等の推進に向けて

企業と学校が授業改善に向けて継続的かつ一体的に取り組んでいくことは、マイスター・ハイスクール事業の取組みをとおして到達すべき目標として考えられる。本年度も拠点校において、企業との連携回数が増え、学校と企業が対話をとおしてよりよい授業作りがスタートした。

本年度の取り組みは、対話が進みPDCAのサイクルが確立しつつあるもの、どうやって対話するかが見えないまま手探りで進めているもの、従来の取り組みのままのものまで様々であった。しかし、属性が異なる組織同士の連携はお互いの理解が不十分なところからスタートするため、これは当然のことである。

令和7年度は、実際に取組みを進めている企業や学校との対話をとおして、対話の手引きと

なるような、令和8年度以降の全県展開の参考となるドキュメントを作成する。

3 終わりに

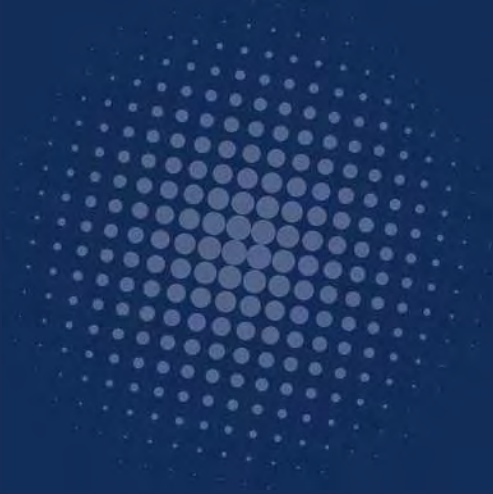
令和3年度からの八代工業高等学校におけるマイスター・ハイスクール事業をきっかけに、熊本県の産業界と教育界は、双方の理解が進みつつあり、その関係は大きな変化を遂げたことは間違いなく、文部科学省にはこのような機会を与えていただいたことに深く感謝する。

また、このマイスター・ハイスクール事業は地域の持続的な発展という視点においても大きな可能性を秘めた、ある意味社会システムの変革に繋がるような取り組みであると確信している。そのためにも、今後、国家レベルにおいても教育行政にとどまらない、例えば経済産業行政と連携した取り組みとして発展していくことを切に期待する。

熊本県においても、そういった視点も持ちながら、今後もこの取り組みが終わることがないよう、また、停滞することがないよう常に成長し続けるシステムとして確立できるよう指定後も継続して取り組みを進めていきたい。



発行日 令和7年(2025年)3月



令和6年度文部科学省委託
マイスター・ハイスクール普及促進事業
成果報告書 第1年次
熊本県教育委員会・商工労働部

